

< 温暖化対策 > 「第3の産業革命」ドイツがEU加盟国に提言

5月28日3時6分配信 毎日新聞

【ベルリン小谷守彦】欧州連合（EU）議長国のドイツが、地球温暖化対策でEU首脳会議が3月に合意した温室効果ガス排出の大幅削減など先進的な目標を実現するため、「第3の産業革命」と位置付ける技術革新政策の作成を加盟国に促していることが分かった。6月1、2の両日、独国内で開くEU非公式環境相会議で内容を詰める。EUの姿勢は、温暖化対策が最重要課題とされる主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット、同6～8日）の議論にも影響する可能性がある。

EU環境相会議に向けて独環境省が作成した18ページの事前文書によると、技術革新は全産業を対象にすることが強調され、エネルギー利用効率の劇的改善 太陽光や風力など再生可能エネルギー利用の技術向上 二酸化炭素を地下に貯蔵するカーボンキャプチャー技術の活用などが盛り込まれている。

また、技術革新を促す税制の策定、欧州内の製品に適用する環境基準の強化、欧州内排出権市場の早期確立も提案している。

EU首脳会議は3月、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で20%削減することに合意した。この合意では、EU以外の先進国などにも排出ガス削減の動きが広がった場合、EUとして同30%を削減するとも約束しており、地球規模の温暖化対策を意識した内容だ。

だが、ハイリゲンダム・サミットでは排出ガス削減の具体的目標で一致することは困難視されており、EU内で20%削減をどう実現するかについても、原子力の活用を求める国があるなど各国間に立場の違いがある。

ドイツの提案は原子力への言及は避け、予想を超えて拡大するエコロジー技術市場で、欧州が成功を収める重要性を強調している点が特徴的だ。

表1 持続可能な世界論の類型化と代表理論

資本主義体制 主権国家体制	維持	一部変革	変革
維持	体制内改良論 ブントラント委員会 (持続可能な発展論); Brown (エコ・エコノミー論); WBCSD (エコ効率論); EU (持続可能な発展戦略); OECD (地球環境のための市場経済革命)	中間論① Gray (地元密着型資本主義論); Hawken & Lovins (自然資本主義論)	体制変革論① 主権国家体制維持; 資本主義体制変革 Hardin (統制経済論); Frankel (準自給自足計画型経済論); Ophuls (分散型社会経済論); Eckersley (緑の国家論); Shiva (女性原理社会論); Kohr (伝統再生新世界秩序論)
一部変革	中間論②	中間論③ Korten (脱巨大企業支配システム論)	(体制変革論⑤)
変革	体制変革論② 主権国家体制変革; 資本主義体制維持 J.S. Mill (定常経済論); Daly (定常コミュニティ経済論); 広井 (定常型社会論); Linton (グリーン・マネー論); 加藤 (エコ・マネー論)	(体制変革論④)	体制変革論③ 主権国家体制変革; 資本主義変革 Ophuls & Boyan (エコ世界政府論); Falk (地球市民社会論); Naess (ディーブ・エコロジー); Bahro (エコ無政府主義); Bookchin (社会生態学)

いうまでもない。その流れを諸理論がどう捉えているか、も重要な分析課題である。

本書では、以上の現状認識に基づき、(1)主権国家体制と(2)グローバル資本主義体制の二つの基軸システムの内部で持続可能な世界秩序を構築できると考えているのか、あるいは、その一方または双方を根本的に変革することが必要だと考えているのか、という視点から持続可能な世界論を比較分析する。この分析枠組みによると次の表のような分類が可能である。

(2) 四つの基本類型と中間類型

体制内改良論は、現行の資本主義経済体制と主権国家からなる国際政治の枠

組み内の「制度の
していくことが
を促進しつつ、
分的改革を求め
体制変革論は、
現体制の根本的
1に示すように、
を説くもの、②
の変革が必要だ
革についても国
か、により3分
動の統合をめざ
で3分類できる。
中間論も、①
家体制の一部変
論とに3分類で
制の全体を変革
続可能性を達成
いからである。

第3節

以上の議論を

16 いずれの理論
度変革のレ
制度の変化
一般に両者
が必要だと
により異なる
については
York: Acade
Governance

ポスト京都へ3原則

温暖化対策 主要国すべて参加を

安倍晋三首相は24日、東京都内のホテルで講演し、6月の主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）に向け、地球温暖化対策の目標を盛り込んだ日本政府の提案「美しい星へのいざない」を明らかにした。2050年までに世界全体の二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガス排出量を現状から半減することを世界共通目標とするよう提案したほか、ポスト「京都

議定書」となる2013年以降の温暖化対策の枠組みを構築するための3原則を打ち出した。

●「美しい星へのいざない」骨子

- 【長期目標】
 - 一、世界全体の温室効果ガス排出量を現状から2050年までに半減
 - 一、「革新的技術の開発」と「低炭素社会」への「長期ビジョン」を提示
- 【ポスト京都議定書】
 - 一、2013年以降の国際的枠組み構築に向け、①主要排出国すべてが参加②各国事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組み③環境保全と経済発展の両立の3原則を提案
 - 一、途上国支援のため、新たな資金メカニズムを構築
- 【京都議定書への対応】
 - 一、目標達成に向けた計画の見直し
 - 一、温室効果ガスの「1人1日1キ」削減をモットーに、新しい国民運動の提案を公募

首相は「この提案に沿って努力を継続し、来年の北海道洞爺湖サミットで成果を上げられるよう調和を図りつつ人類が発

展を続けるため、文明のあり方を転換すべきではないかという問題提起でもある」と訴えた。

提案では、ポスト「京都議定書」の国際的枠組み構築に向け、①米国、中国、インドなど主要排出削減に積極的な発展途上国を支援するため、

国際的な「資金メカニズム」構築を提案。エネルギー効率向上や原子力利用拡大のため、基盤整備支援を推進する考えも明らかにした。

一方、京都議定書の温室効果ガス削減目標にも触れ、「日本が約束した6%削減を確実に達成するため、総力を挙げて国民全体で取り組む決意だ」と強調。地方自治体や企業の取り組みのほか、クールビズやゴミの減量といった国民一人一人の努力を促した。

（5面に関連記事）

ブラウンさん、バイオ燃料は「救世主」ですか？

地球温暖化対策の切り札と注目されるバイオ燃料の試験販売が先月、首都圏で始まった。日本の消費者も燃料を選べる時代になるが、バイオ燃料は地球の「救世主」になるのか。環境問題の第一人者、レスター・ブラウンさんに聞いた。

▼なぜ今、バイオ燃料がブームなのか。

「05年8月末に米国の襲ったハリケーン『カトリナ』の影響が大きい。石油施設への被害で石油価格が上昇し、将来の安定供給や枯渇への不安が高まった。石油の代替燃料として注目が集まった」

▼米フッシュ政権も普及に積極的です。

「バイオ燃料は中東への石油依存度を抑え、環境への負荷が小さい。穀物を生産する農家にも有益だ。しかし、問題はここにある。バイオ燃料は大量の穀物を消費するのだ」

「例えば、乗用車の25増(約95%)のタンクをバイオエタノールで満杯にするには、1人が1年間に食べる量の穀物が必要だ。08年末には米国の穀物の3割が燃料に振り向けられる見通しで、原料のトウモロコシ

穀物高騰で貧困層打撃

ざっくばらん

の先物価格は昨年比で約2倍になった。隣国メキシコでも、主食トルティヤの原料になるトウモロコシが値上がりし、低所得者が抗議のデモを起こした」

▼温暖化は来月の主要国首脳会議(G8サミット)の主要テーマですが、足並みがそろいません。

「食糧とエネルギーの境界線がなくなり、石油価格が穀物価格を左右するようになった。8億人の車所有者と20億人の貧困層が同じ食糧を巡って争う構図だ。このまま食糧価格が上がれば政治不安が起き、世界の経済発展にも影響が出るだろう」

▼バイオ燃料を使うべきでないなら、代わりにどうすればいいのですか。

「穀物を原料とするものは、あまり使わない方がいい。日本の穀物輸入量は世界一だ。さらにバイオ燃料を使えば、穀物価格の上昇に拍車をかける。日本はハ

イブリッド車や太陽光発電の開発のリーダー役なのだから、こうした自然エネルギーの導入に力を入れるべきだ」

▼温暖化は来月の主要国首脳会議(G8サミット)の主要テーマですが、足並みがそろいません。

「(温室効果ガス排出削減の数値目標を定める)欧州の説得に米国が応じるかどうか分からない。ただ、温暖化に対する米国民の関心は非常に高まっている。米国では400以上の市や州が京都議定書に準じた目標を自ら立て、街頭の白熱灯をLED(発光ダイオード)にしたり、公用車をハイブリッド車に買い替えたりにしている。こうした『草根活動』が政府を突き上げる力になる。来年の大統領選では、温暖化に関心のない候補は選ばれないだろう」(聞き手・田中美保)

バイオ燃料 トウモロコシやサトウキビなど穀物に含まれる糖から作られるアルコール燃料。植物は二酸化炭素(CO₂)を取り込んで育つため、理論上はバイオ燃料を燃やしても大気中のCO₂は増えない。穀物以外に廃木材や稲わらに含まれるセルロースを原料にしたものもあるが、コスト面などで課題がある。バイオ燃料の主軸バイオエタノールの05年の世界生産量は4500万キリットルで、01年比1.5倍に増加。米国とブラジルで約7割を占める。

経済産業省は28日、自動車など運輸部門の石油依存度を下げるための2030年までの道筋をまとめた「次世代自動車・燃料イニシアチブ」を発表した。国産バイオ燃料の価格を15年までに現在の約4分の1の1.5円40円まで下げたり、30年までに都市部の平均走行速度を2倍に引き上げたりする目標を掲げ、今年度から5年間で関連予算約2千億円を要求する。

甘利経産相が今年1

バイオ燃料価格4分の1 都市の平均走行速度2倍

経産省 次世代向け普及目標

経済産業省は28日、自動車など運輸部門の石油依存度を下げるための2030年までの道筋をまとめた「次世代自動車・燃料イニシアチブ」を発表した。国産バイオ燃料の価格を15年までに現在の約4分の1の1.5円40円まで下げたり、30年までに都市部の平均走行速度を2倍に引き上げたりする目標を掲げ、今年度から5年間で関連予算約2千億円を要求する。

甘利経産相が今年1月、日本自動車工業会、石油連盟の両トップとの懇談会を設け、報告書を検討してきた。30年までに運輸部門の石油依存度を100%から80%に引き下げ、国内全体のエネルギー効率を30%改善することを目標とし、そのための具体策を盛り込んだ。温室効果ガス削減とエネルギー安全保障を同時に達成する狙いだ。

報告書によると、20年までに家庭のコンセントで充電できる「プラグインハイブリッド車」の本格的な普及を目指す。燃料電池車も、30年までに現在のガソリン車並みの価格で買えるようにする。ガソリン車より燃費が良いディーゼル車についても、他省庁や業界を交えた協議会を年内に作り、普及を後押しする。

一方、次世代燃料のバイオエタノールについては、原料の穀物の価格上昇を招いているとして、穀物以外の原料を使った燃料の技術開発を強化す

る姿勢を打ち出した。また、品質確保や脱税防止のため、元売り会社だけでなく、取扱業者全体に

レミアムな874書

安倍晋三首相の指示による「21世紀環境立国戦略」の策定に向けた中央環境審議会の報告書原案が23日、明らかになった。

中央環境審 報告書原案

来月の主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）で議題となる生物多様性について、伝統的な自然共生の社会を現代にふさわしい形で発展させる「SAITOYAMA（里山）イニシアティブ」を世界に提案する。また、「もったいない」の気持ちにこたえる社会経済システムをつくる、としている。25日の特別部会で提示し、政府方針として決定する見通し。

原案は地球環境には「温暖化」「資源浪費」「生態系」の三つの危機があり、持続可能な社会に向けて世界の発展と繁栄に貢献する品格ある「日本モデルの環境立国」の発信を目指すとした。今後1、2年間の重点戦略として気候変動の克服に向けた国際的リーダーシップ▽生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承▽3R（ごみの減量、商品の再使用、再利用）を通じた持続可能な資源循環——など八つを提示した。

ただ、焦点の地球温暖化では、温室効果ガス排出削減の数値目標について「安倍首相の方針表明後に議論する」（環境省幹部）として記載していない。【江口一、田中泰義】

「里山で自然共生」サミットで提案へ

2007/5/24 毎日

NYタクシー、ハイブリッドに



ニューヨークのラガーディア空港で待機するタクシーの列。AP

5年で全1万3000台 日本車急増へ

【ニューヨーク小倉孝保】ニューヨーク市のブルームバーグ市長は22日、08年からの5年間で同市内の全タクシー約1万3000台をハイブリッド車に切り替える計画を発表した。市長が進める二酸化炭素（CO₂）の排出削減政策の一環。ハイブリッド車の主流は日本車のため日本車タクシーが増えそうだ。08年10月までにまず1000台をハイブリッド車に切り替え、12年までに全車を「ハイブリッド化」する。